

＝プレスリリース＝

平成28年6月27日

岩手県内企業設備投資計画
アンケート調査結果の概要
—平成28年度—

標記について、概要を取りまとめたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」28年7月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通1丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 菊池 洋介)

TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

1. 平成27年度設備投資実績 ～前年度を上回る～

平成27年度の設備投資実績額(工事ベース)は、13,606百万円で前年度比12.3%増と前年を上回った(図表1)。

震災から5年が経過し、沿岸部で被災した工場や店舗の再建があったほか、内陸部でも情報関連施設の大型投資があったことなどから増加した。

2. 平成28年度設備投資計画 ～堅調な投資の見通し～

平成28年度の設備投資計画額(工事ベース)は、15,555百万円で前年度比14.3%増と前年を上回る見通しとなった(図表1)。

この背景として、前年に引き続き製造業の工場再建があるほか、非製造業でも大型小売店の出店や情報関連施設の大型投資があることなどがあげられる。

なお半期ベースでは、上期が前年同期比59.6%増と大幅な増加となっているが、下期は投資計画が未定の企業が多いことなどから同20.6%減となっている。

図表1 設備投資実績と計画(工事ベース、業種別)

業種	年度	27年度実績額					28年度計画額					
	26年度実績額	合計	上期	下期	合計	前年比	上期	前年比	下期	前年比	合計	前年比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業	12,115	5,918	7,689	13,606	12.3	9,447	59.6	6,108	△20.6	15,555	14.3	
製造業	6,123	2,681	4,681	7,362	20.2	6,390	138.3	4,157	△11.2	10,547	43.3	
食料品	154	232	177	409	165.6	2,471	965.1	736	315.8	3,207	684.1	
木材・木製品	150	23	6	29	△80.7	78	239.1	565	9,316.7	643	2,117.2	
窯業・土石	2,678	1,028	1,600	2,628	△1.9	819	△20.3	479	△70.1	1,298	△50.6	
金属製品	730	110	450	560	△23.3	158	43.6	40	△91.1	198	△64.6	
一般機械	509	505	532	1,037	103.6	811	60.6	1,596	200.3	2,407	132.2	
電気機械	757	376	617	993	31.1	417	11.1	246	△60.1	663	△33.2	
その他	1,145	408	1,299	1,707	49.1	1,636	301.0	495	△61.9	2,131	24.8	
非製造業	5,992	3,237	3,008	6,245	4.2	3,057	△5.6	1,951	△35.1	5,008	△19.8	
建設業	480	166	166	332	△30.8	348	109.1	81	△51.1	429	29.3	
卸売業	602	542	209	751	24.8	420	△22.5	434	107.7	854	13.7	
小売業	2,061	649	820	1,469	△28.7	757	16.6	920	12.2	1,677	14.2	
運輸業	130	92	126	218	67.7	80	△13.0	80	△36.5	160	△26.6	
サービス業	2,719	1,787	1,688	3,475	27.8	1,452	△18.8	436	△74.2	1,888	△45.7	

(注) 前年比は前年同期比増減率

3. 現有設備に対する判断 ～「適正」が最多～

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が67.0%と最も多く、次いで「不足、やや不足」（以下、「不足」）が22.8%、「過大、やや過大」（以下、「過大」）が10.2%となった。前回調査（27年10月）との比較では、「過大」「不足」がともに増加したものの、「適正」は依然として3分の2以上の高い割合を占めている。

4. 設備投資の目的 ～「設備更新」がメイン～

平成28年度計画の設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が76.2%と最も多く、以下「省力化・合理化」が32.1%、「販売促進」が21.4%などとなった。前回調査との比較では「設備更新」が増加した一方で、「生産増大」「震災復旧・復興」が減少した。復興需要が一段落したことや景気の足踏み感などもあり、既存の設備更新が増加したとみられる。

5. 設備投資の内容 ～「機械・装置」が最多～

平成28年度計画の設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が66.7%と最も多く、次いで「車両」が27.4%、「建物新築」と「建物増改築」が17.9%となった。前回調査との比較では「機械・装置」が増加した一方で、「建物新築」「建物増改築」などが減少した。

6. 資金調達の方法 ～「金融機関借入」が増加～

平成28年度計画の設備投資の資金調達方法は「金融機関借入」（以下、「借入」）が49.8%と最も多く、以下「自己資金」が26.2%、「その他」が11.3%と続いた。前回調査との比較では、金利低下による金融機関の利便性の高まりなどを背景に「借入」が増加した一方、前回、沿岸部の大手セメント工場で大口調達があった反動で「親会社・関連会社」が大きく減少した。

< 調査要領 >

1. 調査時期

平成28年4月

2. 調査対象企業

岩手県内企業 400社

3. 回答企業

製造業	68社
建設業	30社
卸売業	38社
小売業	34社
運輸業	6社
サービス業	21社
合計 (回収率)	197社 (49.3%)

4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。